



年 頭 所 感

(一社) プレハブ建築協会会長

和 田 勇

積水ハウス株式会社社会長兼 CEO

2014年の新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。

安倍政権の経済政策「アベノミクス」の効果により円安・株高へ進み、デフレ脱却に向けて、日本経済は回復の兆しが見えて参りました。最後に放たれました第三の矢「成長戦略」により民間投資が活発化する基盤が固められ、第四の矢とも言われる東京オリンピック効果にも後押しされながら国内景気が本格的に上昇していくことを期待しています。

そのような中、住宅は自動車と共に内需の柱と位置付けられておりますが、昨年10月の新設住宅着工数は、対前年同月比7.1%増の90,226戸と14カ月連続の増加で5年ぶりの高水準となりました。また、受注状況につきましても個人消費の持ち直しにより好調に推移致しました。今年4月からの消費税増税の影響もあり、経過措置期限の9月を境に落ち込みを見せましたが、住宅ローン控除の拡充・給付金措置などによる緩和効果も見られました。これら政策が引き続き住宅需要を下支えすることを期待すると共に、今後は住宅資金の贈与税非課税枠の再拡充など住宅需要をより促進する政策も望まれるところ です。

昨年も台風や局地的豪雨による災害が各地で数多く発生し、甚大な被害をもたらしました。与論島や伊豆大島では現在も応急仮設住宅の建設に取り組んでおります。被害にあわれた皆様に対しお見舞い申し上げますとともに、支援活動にご尽力頂いております会員企業の皆様に改めて御礼申し上げます。気候変動が激しい中で自然災害も多様化しており、今後は災害時のより柔軟かつ迅速な対応への準備も不可欠であります。

「環境」が社会問題として叫ばれるようになり久しくなりましたが、国内の温室効果ガスの排出量は依然増加傾向であり、家庭部門に限ってみると基準年より約50%も増加している現実を私たちは真摯に受け止めなくてはなりません。当協会では2012年に環境行動計画を見直し、「エコアクション2020」として省エネルギー・再生可能エネルギーへの取り組みを強化しておりますが、実績値を見てもその成果は次第に高まっております。今後CO₂削減に向けて、当協会は業界全体の環境配慮住宅普及の先導役としてより一層の努力が求められます。

「量」から「質」を求めた我が国の住宅政策は、特に2006年の「住生活基本法」の制定を契機に、住宅が長く住み継がれるストック型社会を目指すようになりました。ストック型社会は当協会の行動憲章の大きなテーマの一つでもあります。実現に向けてより良質な住宅の供給は勿論のこと、またそれと共に適正にメンテナンスを行い、流通させていくシステムの強化も業界全体としての課題であります。

社会が刻一刻と変化する中、社会生活の基盤である住宅に対するニーズも多様に変化しております。本年もその変化に合わせて、質の高い住宅・良好な住環境の提供できるよう会員の皆様と共に邁進致したく存じますので、引き続き当協会活動へのご理解ご協力を頂きますようお願い致します。

最後になりましたが、会員各位のご健勝、ご多幸をお祈り致しまして、新年のご挨拶とさせていただきます。